

# Report

市議会議員  
小高ひろゆき  
(初雁自由政令会所属)



2023.第34号

URL <http://www13.plala.or.jp/Odakahiroyuki/>

ご挨拶

川越市議会議員 小高 浩行

新型コロナオミクロン株（XBB.1.5）対応のワクチン接種が始まりました。感染症予防の生活様式とともにワクチン接種により、新型コロナ前の日常生活を取り戻しましょう。皆様のご協力をお願いいたします。

市議会は8月30日から9月28日まで定例会を開催し、「継続費精算報告書」など4件の報告を受けた後、利益の処分1件、決算認定10件、条例一部改正7件、条例の廃止1件、財産取得1件、道路線の認定1件、補正予算5件、同意案件1件、意見案件5件、議員提案2件の計34議案を審議しました。補正予算では感染症対策や公共施設の維持補修費や道路管理経費の増額などの予算を議決しました。

これからも議会内容をできるだけわかりやすくお伝えして参りますので、ご一読いただきますようお願い申し上げます。

## 9月定例議会報告

否決の決議1件を除いて  
議案は原案可決されました

### 議案第48号 令和4年度川越市水道事業の利益の処分

未処分利益剰余金1,193,114,676円のうち3億円を資本金に組み入れる。

### 議案第49号～議案第56号 令和4年度川越市一般会計歳入歳出決算ほか7特別会計歳入歳出決算認定

4ページ表のとおり

### 議案第57号 令和4年度川越市水道事業会計決算認定

給水に伴う水道料金など収益的収入及び支出で水道事業収益6,224,065,749円に対して、水道事業費用5,851,132,867円、差引当年度純利益372,932,882円並びに給水管工事など資本的収入及び支出で収入860,985,630円に対して、支出3,521,986,740円、差引不足額

2,661,001,110円で、不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補填した決算を認定する。

### 議案第58号 令和4年度川越市公共下水道事業会計決算認定

下水道使用料金など収益的収入及び支出で下水道事業収益5,866,922,224円に対して、下水道事業費用5,706,368,208円、差引当年度純利益160,554,016円並びに下水道管工事など資本的収入及び支出で収入771,622,770円に対して、支出2,906,894,302円、差引不足額2,135,271,532円で、不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補填した決算を認定する。

### 議案第59号 川越市市制施行百周年記念事業基金条例を廃止する条例の制定

市制施行百周年記念事業及び当該事業の経費の精算が令和4年度をもって終了したので、基金を廃止する。

### 議案第60号 川越市職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部改正

国の規制緩和を受け新型コロナウイルス感染症の防疫業務に従事した職員に支給する感染症防疫業務手当の特例を廃止する。

**議案第61号** 川越市子ども医療費支給に関する条例の一部改正

子ども医療費の支給対象となる子どもを拡大し、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者までとする。これにより医療費の無償化の範囲を中学生までから高校生（18歳）までに拡大する。

**議案第62号** 川越市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

法律の改正に伴い引用条項を整理する。

**議案第63号** 川越市保育料等に関する条例の一部改正

こども家庭庁の設置により、内閣総理大臣の権限の一部がこども家庭庁長官に委任されたことによる規定を整理する。

**議案第64号** 川越市災害派遣手当等の額に関する条例の一部改正

法律施行令の改正により手当を新型インフルエンザ感染症等緊急事態派遣手当から特定新型インフルエンザ等対策派遣手当に改める。

**議案第65号** 川越市衛生関係事務手数料条例の一部改正

旅館業の譲渡による営業許可を受けた地位の承継の承認申請に対する審査手数料を徴収する規定を整備する。

**議案第66号** 川越市旅館業法施行条例の一部改正

生活衛生関係営業等の事業の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法の改正に伴い引用条項を整理する。

**議案第67号** 仮称新宿町一丁目広場整備事業用地の取得

防災機能を備えた広場整備のため、新宿町1丁目1番1の旧埼玉県川越地方庁舎と旧川越警察署跡地（約11,855㎡）を先行取得した土地開発公社から12億6,474万6,344円で取得する。

**議案第68号** 川越市道路線の認定（開発行為）

開発行為により新設された道路（大字福田地内ほか3路線）を認定する。

**議案第69号** 令和5年度川越市一般会計補正予算（第4号）

歳入は国の地方交付税の交付決定に伴う追加143,106千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金148,461千円、財政調整基金繰入金の積戻し金▲3,966,872千円、一般財源の前年度繰越金4,613,603千円、臨時財政対策債▲84,890千円、観光施設整備事業債111,800千円など、歳出は法人市民税等還付金90,000千円、財政調整基金積立金243,128千円、川越まつり会館展示設備改修112,345千円、川越まつり会館空調設備改修149,160千円、川越運動公園陸上競技場トイレ改修及び空調機改修37,800千円、公共施設等の維持補修費の増額158,753千円、こども医療費助成制度の拡充に伴うシステム改修等13,018千円、市民センター（南古谷、大東、霞ヶ関、霞ヶ関北、名細）に順番受付発券機の導入8,525千円、本川越駅スマートバス停留所整備補助1,860千円など合計987,163千円増額し、予算総額126,378,470千円とする。

**議案第70号** 令和5年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

歳入は前年度繰越金30,000千円、歳出は一般保険者保険税過誤納還付金30,000千円を増額し、予算総額32,491,500千円とする。

**議案第71号** 令和5年度川越市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

歳入は前年度繰越金740,351千円、歳出は介護保険給付費等準備基金積立金475,791千円、前年度償還金264,532千円など合計740,351千円を増額し、予算総額27,076,551千円とする。

**議案第72号** 令和5年度川越市水道事業会計補正予算（第1号）

新宿浄水場設備更新事業▲85,900千円減額し、収益的収入の消費税▲7,810千円減額する。

**議案第73号** 令和5年度川越市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

霞ヶ関第1雨水ポンプ場進相コンデンサ取

替修繕について債務負担行為を追加する。

**同意第7号** 固定資産評価審査委員会委員の選任の同意

中山達人氏を選任することに同意する。

**意見第1～5号** 人権擁護委員候補者の推薦の意見

猪野晴代氏、宮崎洋子氏、高柳亮伯氏、鈴木友子氏、大泉一夫氏を推薦することに同意する。

**報告第8号**

令和4年度川越市継続費精算報告書（一般会計）

1 [事業名] 本庁舎老朽化対策事業（令和2～4年度の3か年継続事業）

継続費の総額 …… 1,561,690,000円  
継続費の総額に対する支出済額 …… 1,452,990,000円  
継続費の総額に対する財源内訳の実績  
地方債 …… 1,416,200,000円  
一般財源 …… 36,790,000円

**報告第9号**

令和4年度川越市公共下水道事業会計継続費精算報告書

1 [事業名] 新宿町二丁目下水道管路施設更生事業（令和2～4年度の3か年継続事業）

継続費の総額 …… 303,259,000円  
継続費の総額に対する支出済額 …… 253,258,500円  
継続費の総額に対する財源内訳の実績  
損益勘定留保資金その他 …… 253,258,500円

**用語解説** 市の予算については単年度主義がとられ、年度内に支出を終わらせなければならないが例外としての継続費とは、工事など複数年度を必要とする事業において、経費の総額や年度割についてあらかじめ議会の議決を受けておく方法であり、各年度に支出が終わらなかったものは継続年度の終わりまで繰り越しが認められている。事業終了時には精算額が報告される。

**議員案第5号** 川越市議会会議規則の一部改正

災害対策支援会議を廃止し、ICT活用推進委員会を設置する。

**【否決】**

**決議第1号** 川合善明市長に対する辞職勧告決議

**報告第10号**

令和4年度川越市健全化判断比率報告書

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は毎年度、健全化判断比率及び資金不足を算定し、監査委員の審査を付して議会に報告し公表するもので、早期健全化基準以下で問題ない。

実質公債費比率 6.4%  
（早期健全化基準値 25.0%）  
将来負担比率 63.1%  
（早期健全化基準値 350.0%）

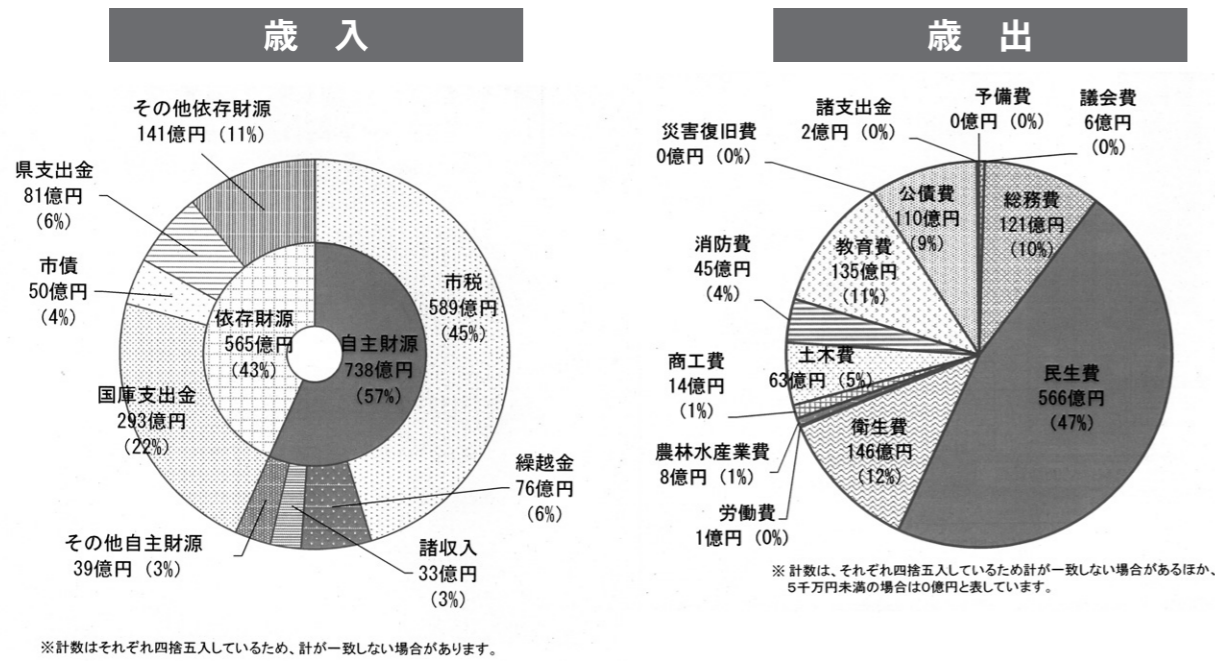
**用語解説** **実質公債費比率**とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業等の地方債の償還金に充てられた一般会計からの繰出金など）の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模）に対する3か年の平均比率  
**将来負担比率**とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

**報告第11号**

令和4年度川越市資金不足比率報告書

農業集落排水事業特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計ともに資金不足はなく、問題ない。

### 令和4年度川越市一般会計歳入歳出決算



### 会計別令和4年度決算額一覧表

区分	予算現額 (A) 円	決算額						歳入歳出 差引残額 円	
		歳入			歳出				
		収入済額 (B) 円	予算現額と収入済額との比較 (A)-(B) 円	予算現額に対する決算額の割合 %	支出済額 (C) 円	予算現額と支出済額との比較 (A)-(C) 円	予算現額に対する決算額の割合 %		
一般会計	134,225,684,358	130,306,600,778	△ 3,919,083,580	97.08	121,631,298,226	12,594,386,132	90.62	8,675,302,552	
特別会計	国民健康保険事業	33,888,981,000	33,651,455,172	△ 237,525,828	99.30	32,459,253,037	1,429,727,963	95.78	1,192,202,135
	後期高齢者医療事業	5,056,328,000	5,138,688,839	82,360,839	101.63	5,053,562,406	2,765,594	99.95	85,126,433
	歯科診療事業	78,779,000	79,471,103	692,103	100.88	72,836,322	5,942,678	92.46	6,634,781
	介護保険事業	25,937,058,000	25,776,351,533	△ 160,706,467	99.38	24,906,618,678	1,030,439,322	96.03	869,732,855
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	75,700,000	184,785,468	109,085,468	244.10	46,608,473	29,091,527	61.57	138,176,995
	川越駅東口公共地下駐車場事業	112,800,000	128,256,898	15,456,898	113.70	106,337,280	6,462,720	94.27	21,919,618
	農業集落排水事業	272,373,516	283,020,228	10,646,712	103.91	193,910,788	78,462,728	71.19	89,109,440
	特別会計・小計	64,422,019,516	65,242,029,241	△ 179,990,275	99.72	62,839,126,984	2,582,892,532	96.05	2,402,902,257
一般会計+特別会計・合計	199,647,703,874	195,548,630,019	△ 4,099,073,855	97.95	184,470,425,210	15,177,278,664	92.40	11,078,204,809	

### 令和4年度一般会計決算の概要

- 新型コロナウイルス感染症関連の給付金給付事業に係る経費減等により、前年度に比べ歳入は約32億円 (▲2.4%)、歳出は約43億円 (▲3.4%) 減少した。
- 歳入から歳出を引いて翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、84億194万5千円となり、前年度と比べて8億4,103万7千円増加した。
- 新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金及び市債が減少したものの、市税、ふるさと納税寄付金、繰越金などが増加し、自主財源比率 (地方公共団体が自主的に収入できる財源のこと、市税、使用料、手数料、分担金、負担金、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入などが全体の歳入に占める割合) は前年度の51%から57%に上昇した。
- 市税収入は、市民税、固定資産税、都市計画税の増加などにより前年度より約19億円増加した。
- ふるさと納税寄付金が楽器寄付ふるさと納税開始などで約4億5千万円と前年度よりほぼ倍増した。
- 国庫支出金が新型コロナウイルス感染症関連の給付金給付事業の減額等により、前年度に比べ約45億円 (▲13.4%) 減少した。
- 全体の約3分の1以上を占める扶助費は子育て世帯等臨時特別支援事業、特定世帯等臨時特別給付金給付事業などの減により、前年度に比べ約37億円 (▲8.8%) 減少した。
- 衛生費は新型コロナウイルス感染患者の自宅療養やヒトパピローマウイルス予防接種の対象者が少なかったなどにより前年度に比べ約20億円 (▲12.0%) 減少した。
- 農林水産事業費はグリーンツーリズム整備推進に係る工事費の減少により、前年度に比べ約3億5千万円 (▲30.6%) 減少した。
- 教育費は、GIGAスクール運営支援センター業務委託や物価高騰による教育施設運営費の増加などにより、前年度に比べ約9億円 (7.2%) 増加した。
- 市債残高は、前年度末よりも約56億円 (▲5.9%) 減少した。
- 財政の弾力性を示す、経常収支比率は、前年度の95.2%から98.9%へと悪化している。これは分子である物件費や扶助費が増加したことに加え、分母が臨時財政対策債の減等により減少したためである。

#### 【主な事業の成果】

- ◆市民生活への支援として、感染症や物価高騰の影響を受けた家計を支援するため、子育て世帯等に各種給付金の給付などした …… [決算額] 4,503,722千円
- ◆地域経済への支援として、スマートフォン読み取り型とQRコードを印刷したカード型のプレミアム付電子商品券を発行したほか、農業者、高齢者施設、公共交通事業者等に運営等の継続支援を実施 …… [決算額] 731,348千円
- ◆感染拡大防止対策として、ワクチン接種を医療機関や集団接種会場で実施したほか、集中的検査実施のため高齢者施設等への抗原定性検査キッドの配布や市施設での感染対策物品の購入等実施 …… [決算額] 2,543,652千円
- ◆医療提供等の体制強化のため、委託医療機関が行う保険適用のPCR検査や感染症入院医療費に係る患者負担費用の公費負担のほか、感染症患者等の入院受入医療機関への助成実施 …… [決算額] 877,101千円
- ◆ICT化の推進として、窓口や観光施設にキャッシュレス決済やセミセルフレジを導入したほか、公立保育園に保育支援を導入 …… [決算額] 241,815千円
- ◆子宮頸がん予防のため国の方針に基づきHPVワクチン接種の積極的勧奨と接種 …… [決算額] 77,817千円
- ◆省エネエアコン普及促進事業として省エネルギーラベル4つ星以上のエアコン納入に補助金交付 …… [決算額] 27,250千円
- ◆GIGAスクール運営支援センター業務委託として、教職員からの問い合わせや障害発生時の一時対応ほか、教職員授業準備支援やネットパトロール等の業務を委託し、学校のICT環境の運営体制を充実 …… [決算額] 48,284千円
- ◆旧川越織物市場整備で東棟・西棟の整備を完了し旧栄養食配給所等の整備に着手 …… [決算額] 489,549千円
- ◆初雁公園整備で川越城本丸御殿周辺に休憩所や広場等を整備 …… [決算額] 225,966千円
- ◆水害ハザードマップの更新と全戸配布 …… [決算額] 11,114千円
- ◆市制施行100周年会議に負担金を支出し、同会議の主催で記念事業、PR事業、市民団体等への支援、記念誌制作などを実施 …… [決算額] 8,980千円
- ◆プレミアム付電子商品券事業でプレミアム率30%の電子商品券を発行 …… [決算額] 427,223千円
- ◆グリーンツーリズム整備推進で農業ふれあいセンターの木質化工事等の改修を行い11月にオープンした …… [決算額] 136,317千円

## 議案質疑報告

### 初雁自由政令会を代表して令和4年度川越市一般会計歳入歳出決算認定について、 質疑しましたので概略をご報告いたします

令和4年度はロシアのウクライナ侵攻による影響やアメリカと中国の先端技術産業をめぐる対立、為替変動と日本経済の混乱が続く中で、地域経済への支援、物価高騰対策や生活者支援対策などの事業が実行された。また、新型コロナウイルス感染症がオミクロン株による流行拡大で新たな局面を迎えながらも、医療機関の皆様や関係者のご尽力により、医療体制の充実やワクチン接種も進み徐々に感染拡大が落ち着き、市民生活が新型コロナ発生前の日常生活を徐々に取り戻す移行期であったと考える。



一般質問登壇風景

#### Q：新型コロナウイルス感染症対策について取組の成果は

A：オミクロン株による感染拡大が夏と冬の2回発生し、国が感染力が強く重症化しにくいオミクロン株の特性を踏まえ、新たな行動制限を行わず社会経済活動をできる限り維持するとともに、重症化リスクのある高齢者等を守ることに重点を置き、医療提供体制の病床ひっ迫を防ぐため、重症化リスクの低い方の自宅療養が基本となった。本市では入院病床確保協力金を交付し前年度より5床増の87床を確保するとともに民間事業者を活用し自宅療養者への各種支援を行った。7月以降の新規陽性者増加のため抗原定性検査キットによる自身で検査し登録する制度を開始し、無償で約4千人にキットを配布した。ワクチンも重症化予防を目的に5月下旬から第二期追加接種、9月下旬からオミクロン株対応2価ワクチンを希望者に接種した。

#### Q：川越市市制施行100周年記念事業の成果は

A：「時をつなぐ 未来をつむぐまち 川越」をキャッチフレーズに100周年会議、

市内各種団体及び市がそれぞれ主体となり実施した。市主催等では記念式典、全29台の山車が参加した川越まつり、1万発の小江戸花火大会、美術館特別展など94事業を実施した。補助金交付事業など全体では延べ約103万人と多くの方々に参加され、本市の歴史や魅力など再認識するとともに愛着を深める機会となった。

#### Q：本市では令和4年度から新たにデジタルトランスフォーメーションの推進担当組織を設置するなど積極的に取組んだが、デジタルトランスフォーメーションの推進にあたり、川越市行政デジタル化推進プランに掲げる取組の内容は

A：市民サービスのデジタル化として、マイナポータルサイトから転出、子育て、介護などに関するオンライン申請手続きを2月から開始し、3月に市民課や市民センターなどの窓口でのキャッシュレス決済を開始した。事務のデジタル化として、7月からRPA（パソコン上で行う業務をロボットで自動化する技術）、AI-OCR（手書きの申請書などをパソコンに取り込んで人工知能が判読する技術）を導入し、ふるさと

納税を始めとした事務に利用拡大したほか、オンライン会議の推進に向けWEB（パソコン画面による遠隔）会議環境を整備した。

#### Q：健全で持続可能な行財政運営を効率的かつ効果的に実施するための川越市行財政改革推進計画に掲げる取組の内容は

A：歳入では企業版を含め、ふるさと納税の拡充により約2億2,400万円、市税収入率の向上で約1億1,900万円の効果など、他の取組項目とともに歳入増加に取り組んだ。歳出では事務事業の見直しに市民への丁寧な説明に心がけ、時間がかかっているが、約6,200万円の効果があった。大規模建設事業マネジメントで市債発行額の抑制や定員管理の適正化方針及び第二次民間委託等推進計画の策定、キャッシュレス決済の導入などとともに職員の意識啓発に取り組んだ。

#### Q：子ども・子育て支援などについて主な施策の成果は

A：市独自の「こども応援給付金」や所得制限により国の対象外となった世帯への「臨時特別給付金」の給付、また、相談支援体制の充実のため「子ども家庭総合支援拠点」を設置したほか、2月から出産・子育て応援事業を開始し、妊娠期から出産・子育てまで相談に応じ必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施した。また、子育て安心施設での「子どもの居場所づくり事業」を開始した。

#### Q：災害に強い強靱なまちづくりの推進に向け、本市の内水対策や河川改修などのハード面の対策、及び防災意識の普及啓発などソフト面の対策についての成果は

A：準用河川久保川改修工事、下小坂樋管周辺の内水対策工事、川越江川の内水対策での応急排水ポンプ業務委託など実施した。また、最新情報の「水害ハザードマップ」を全戸配布した。久保川に河川状況を確認できるカメラを設置し市のHPで画像公開した。また、避難所にテント付き簡易トイレや抗原定性検査キットを備蓄し、屋外用

キーボックスを置いて職員が自宅から直接避難所に行って開設できるようにした。自主防災組織への支援など地域防災力の向上と防災講話や防災ポスターなど意識の普及啓発に取り組んだ。

#### Q：子ども達の個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けて、GIGAスクール構想や教育のデジタル化に関連する事業の成果は

A：GIGAスクール運営支援センター業務委託で延べ696回の学校訪問支援を行うとともに延べ2,024件の問い合わせに対応した。学級数の増加に合わせ電子黒板や充電保管庫の設置、通信環境の整備などを行った。

#### Q：老朽化が進む教育施設に対する小・中学校大規模改造などについて、教育施設の延命化や改善に対する事業の成果は

A：小学校3校（新宿小・寺尾小・霞ヶ関西小）と中学校4校（川越第一中・初雁中・福原中・山田中）の大規模改造工事を実施し、4年度末で全小中学校の進捗率74.9%である。中央小と霞ヶ関北小の2校のトイレ改修を実施し、進捗率は39.3%（全ての小中学校で1系統のトイレ改修が終了）である。

#### Q：歳入には市民から徴収や収納ができる市税や使用料、繰越金などの自主財源と国や県から交付される支出金や補助金、地方交付税など依存財源があるが、自主財源の動向と依存財源の動向は

A：自主財源は738億円で市民税、固定資産税など市税収入や繰越金などの増加により、前年度から約62億円増加し、依存財源は565億円で子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、特定世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金など国庫支出金や市債などの減少により、前年度から約94億円減少した。

#### Q：市税の動向とその要因は

A：市税収入は、個人市民税の納税義務者数や給与所得などの所得の増加により、法人市民税は納税義務者数や企業収益の増加により増収となった。固定資産税は開発に

伴う地目変更や新たに課税された新增築家屋分、更に令和3年度に限り課税標準額が増加する土地を前年度に据え置く特別措置や3年度課税の1年分に限り中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の課税標準を2分の1またはゼロとする特別な措置が終了したことなどにより増収した。

#### Q：市税の収入率の動向と収入率向上に対する収納対策の取組みは

A：市税の収入率は平成23年度から12年連続で上昇しており、令和4年度は97.71%と前年を4.43ポイント増加した。取組としては主に納付環境の整備（納付の時間や場所に制約のないスマートフォンアプリ決済など）、催告の強化（自動音声電話及びショートメッセージサービスを利用した催告）及び現年度課税分に係る滞納者の早期対応、滞納整理の強化等である。

#### Q：ふるさと納税額の動向と今後の取組の考えは

A：楽器の寄付を含む寄付額は約4億5,008万円で前年から約2億1,313万円増加した。取組としてはふるさと納税受付ポータルサイトを6サイトから10サイトに拡充、楽器のふるさと納税など新たな導入、観光やシティプロモーションの視点を取り入れ、本市の特産品の魅力を発信するPR冊子制作、電子雑誌や動画などのデジタルコンテンツの作成など包括的なPR事業を実施した。今後は、ポータルサイトの拡充、電子商品券の活用、特産品の更なるPRなどを検討する。

#### Q：歳出予算経費のうち、事業の結果として使用する必要のなくなった金額である不用額について不用額の動向と不用額が生じた主な理由は

A：不用額は直近の10年間は令和元年度まで50億円前後で横ばいであったが、2年度は約62億円、3年度は約61億円、4年度は約89億円と増加した。不用額が生じた主な事業は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策として全国的に実施された給付金給

付事業や国の方針に基づきワクチン接種の積極的勧奨を再開したヒトパピローマウイルスの予防接種であり、想定される全ての対象者を予算措置したが、実績数が想定を下回ったためである。

#### Q：支出が法令などで義務付けられている義務的経費、すなわち人件費、扶助費、公債費の動向は

A：前年度と比較して人件費は約2億円増の210億円、扶助費は約38億円減の386億円、公債費は約1億円減の110億円で義務的経費は706億円である。減少の主な要因は扶助費の減で、子育て世帯等臨時特別支援事業、特定世帯等臨時特別給付金給付事業などの減によるものである。

#### Q：道路、学校、公園などの社会資本の整備に用いた経費である投資的経費の動向は

A：普通建設事業費は59億円で前年から約24億円減少した。内容は本庁舎老朽化対策9億461万円、旧川越織物市場整備3億3,556万9千円、川越駅西口都市基盤整備1億8,908万2千円等が増加したが、減少要因として東清掃センター大規模改修で15億323万6千円減、社会福祉施設復旧補助で13億8,799万6千円の減、グリーンツーリズム整備推進で4億6,131万7千円減などがあり全体として減少した。災害復旧事業費と失業対策事業費はゼロである。

#### Q：財政構造の弾力性を示すといわれる経常収支比率の動向とその要因は

A：経常収支比率は令和元年度の99.8%をピークに改善傾向にあったが、令和4年度は98.9%と前年から3.7ポイント悪化した。令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症などに起因する一時的な歳入歳出の増減により改善したが、4年度は歳入で普通交付税や臨時財政対策債の減、歳出では原油価格・物価高騰の影響を受けた施設管理経費の増などの影響により上昇した。

#### Q：決算剰余金の活用について考えは

A：地方財政法第7条により剰余金を生じた翌々年度までに2分の1を下らない金額を積

み立てる、もしくは地方債の繰上償還財源に充てなければならない。そのため2分の1に当たる金額の積み立てを想定した上で、その残額を過年度の国庫支出金等の超過交付分に対する返還や今後の補正予算等の財源として活用する。

#### Q：行財政改革推進計画で令和7年度を目標に経常収支比率95%以下、財政調整基金50億円以上を掲げているが、令和4年度の決算状況から今後の見通しは

A：財政調整基金残高は前年度から約6億円増加し、約44億円となったものの、経常収支比率は前年度から3.7ポイント悪化し、98.9%まで上昇しているなど、極めて厳しい財政状況が続いている。今後も行財政運営の効率化と選択と集中による事務事業見直しなど計画を着実に進めるとともに市税収入や各種交付金の増加が一時的なものか注視しつつ、将来の減収局面や災害などの不測の事態に備えて必要な基金等を積み立てるなど計画的に取り組む。

#### Q：法律で定められた事業資金の繰出金を含めた国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療保険事業の一般会計から他会計への繰出金について、動向と今後の見通しは

A：国民健康保険繰出金は、国が基準を定める法定分と赤字補填のその他分がある。法定分は17億4,290万5,272円、その他分は12億4,438万4,728円の合計29億8,729万円である。前年度から0.06%減で大きな変動はないが、赤字の解消・削減に向けて取組み、減少すると見込む。介護保険繰出金は、34億924万414円で前年度から1.9%増加した。高齢化の進行により増加すると見込む。後期高齢者医療繰出金は、8億3,035万5,430円で前年度から9.4%増加した。平成20年度の制度開始から被保険者が2倍以上に増加しており、今後も増加すると見込む。

#### Q：決算の状況から教育行政方針で示された事業の進捗について、教育長の見解は

A：周期的な感染拡大への備えを怠ること

なく、基本的感染防止対策を徹底し、教育活動の機会の確保、学びの保障に努めた。市制施行100周年記念で12月1日の市民の日に午前中のみ授業とし、様々な記念事業に子ども達が参加する機会を設けた。また、ビブリオバトルの開催や子ども読書活動推進計画の策定による読書活動の推進、オールマイティーチャーの配置、ICT環境を活用した授業、5年度からのコミュニティ・スクール導入準備など取り組んできた。安全確保に向けて学校や公民館等の改修、修繕を進めた。他にも多くの施策を展開し学校教育、社会教育の充実と発展に努め、教育行政方針の各種施策を概ね順調に取り組めた。

#### Q：決算の状況から市政方針で示された事業の進捗について、市長の見解は

A：円滑なワクチン接種や検査体制の充実など新型コロナ対策を優先しながら、プレミアム付電子商品券、農業者、高齢者施設、公共交通事業者等への運営継続支援、感染症や物価高騰の影響を受けた家計支援給付金など感染症対策と社会経済活動の両立に取り組んだ。また、子育て安心施設に子どもの居場所を開設、市制施行100周年記念で本丸御殿周辺の休憩所や広場等整備、グリーンツーリズム拠点施設の整備、水害に強いまちづくりのため河川改修工事等、行財政改革推進計画のもと、子ども・子育て、産業、生活基盤など様々な分野で一定の成果を残せたことで、私が掲げる「四つの川越づくり」（子育てが楽しい・活力と魅力ある・快適で安心できる・持続可能な都市）の推進が図れたものと考えている。



市政報告会の概要

8月20日（日）に川越市北部地域ふれあいセンターで、山田政策研究会主催（代表は 河原勇様）の報告会を中野英幸衆議院議員とともに開催しましたので、私の市政報告の資料を掲載します。

川越市の重要施策

水害対策

- ・【国】荒川第2・第3調節池 約760ha R12完了目標
- ・【国】越辺川調節池（坂戸市地内）貯水量約500万㎡
- ・川越線荒川鉄橋架替え（現在のの上流側に予定）
- ・川崎調整池 寺尾地区 内水対策調整池（ふじみ野市地内）
- ・久保川改修工事（全長565mの内370m完了、R5に70m）

新消防庁舎建設（宮元町交差点）

令和8年完成予定 総額約65億7千万円（用地費除く）

南古谷駅橋上化と南北自由通路建設

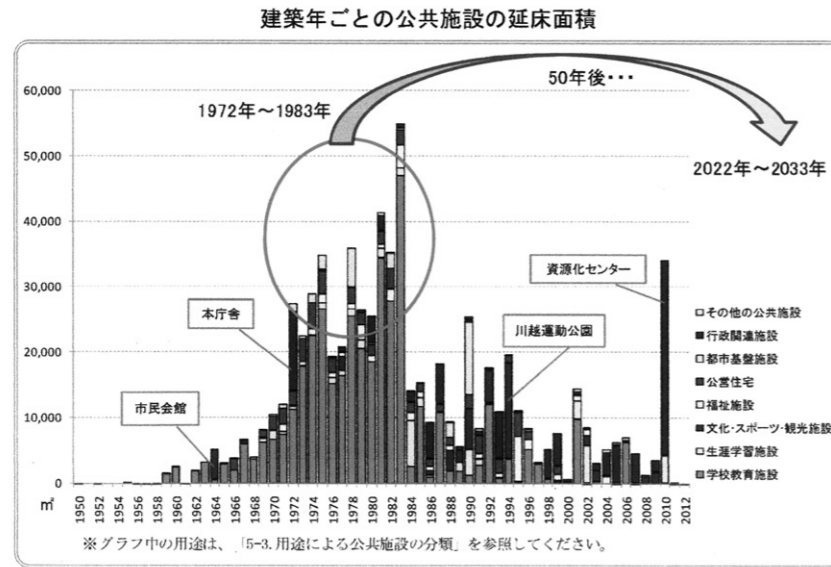
総額約75億円（自由通路約49億円、駅広場約13億円、都市計画道路430m約13億円）

初雁公園基本計画

初雁球場移転に伴う新野球場建設

なぐわし公園基本計画

（総面積約8.3ha）多目的広場用地等34,500㎡取得と整備費



(仮称)川越森林公園計画

（計画総面積約40ha） R4土地開発公社買収進捗約24%

川越駅西口周辺整備

- ・都市計画道路川越所沢線、中央通り線整備
- ・新宿町三丁目交差点改良
- ・県地方庁舎跡地（仮称）新宿1丁目広場整備 R5用地費約12億8千万円 R6造成 R7整備工事

公立小中学校体育館空調設備整備

（100%緊急防災減災事業債、償還金30%一般財源） 3年間で約46億3千万円（山田中はR6.2～9月工事）

蔵造り資料館耐震化工事

（R5から4年間で約5億4千万円）

【今後の課題】

社会資本の老朽化

1970年代から1980年代に設置した公共施設が多く設置後、40年～50年経過している。公共施設だけでなくインフラ施設も一斉に改修、建替え時期を迎える。公共施設の従来規模での更新には、年間約66億円必要と試算され、更に道路、橋、上下水道、河川などのインフラを含めると年間約145.7億円必要と試算される。しかし、市の財政力では、年間30～40億円の支出しかできないため、長寿命化改修や施設の複合化・廃止などの見直しが必要である。

【その他の課題】

観光客増加に伴う課題

（交通渋滞・食べ歩きゴミなど）

行政のデジタル化・AI活用

地域包括ケアシステム

- ・介護と医療及び地域団体との連携
- ・介護支援員や福祉協力員の確保
- ・施設介護から在宅介護へ

福祉総合相談窓口の強化と重層的支援体制整備

国民健康保険赤字削減解消計画の推進

R8年度までに9億9千万円の解消

上下水道管の老朽化対策・耐震化促進

- ・料金の改定
- 平成9年から25年以上、改定していない

環境衛生センター、資源化センター、東清掃センターの老朽化改修

市民体育館建設

（県保健所跡地5,680㎡は多目的グラウンドに変更）

陸上競技場の改修

（第二種公式認定を受けられるようになるのか）

旧市民会館の解体、旧市民診療所の解体

川越市駅周辺整備



教育ICT活用と教員の確保・不登校児童生徒の対策

- ・教員の働き方改革
- ・週末クラブ活動の地域移行
- ・プールの民間委託 R5に小学校2校試行

公立小・中学校校舎の大規模改造工事とトイレ改修

公民館の老朽化など

- ・霞ヶ関北公民館移転
- ・（仮称）西公民館建設
- ・山田公民館（R5トイレ洋式化改修）


 話題

## 川越市都市計画マスタープラン改定案に対し 市長に要望書を提出



令和5年9月1日に山田地域会議（井上深雪会長）と川越市自治会連合会山田支会（原繋夫会長）が連名で川合善明市長に要望書を提出しました。川越市都市計画マスタープランは今後20年後を見据えた改定に向けて、地域ごとに説明会が開催されていますが、山田地域の将来について地元住民の立場から話し合い、地域の課題を含めて要望しました。（岡部賢司・田園保全グループ代表兼水利組合長が同席）


 話題

## 令和6年度予算について市長に施策要望書を提出



令和5年10月4日に初雁自由政令会として、令和6年度施策要望書を川合善明市長に提出しました。重点施策としてコロナ禍からの経済回復の促進と都市計画マスタープラン改定に合わせた産業誘致など『①社会経済活動の再生・活性化と産業誘致』、今後、新型コロナウイルス感染症の変異株に備えた対応やインフルエンザなど感染拡大の防止、継続的な医療体制の確保で市民の健康を守る『②感染症対策と医療体制の強化推進』、更に近年、頻発する台風などの水害や地震に備えた『③災害に強いまちづくりの推進』、人口構造の変化に伴う『④少子化対策と高齢社会での福祉の充実』並びに持続可能な行財政運営と公共施設の計画的更新のため『⑤社会資本マネジメントに基づく公共施設の充実』に重点的に取り組むことの5項目及び山田地域を始めとした各地域の個別事項について、令和6年度予算措置を要望しました。

この市政報告の郵送を希望される方は、電話（FAX 共通）049-224-7356 小高宅までご住所などをご連絡ください。また、お知り合いの方をご紹介いただきますようお願い申し上げます。

